



行方市
NAMEGATA

に こと
武湖と大地のなめがた

議会だより

No.59

令和2年5月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 編集：広報委員会



西蓮寺の桜（行方市西蓮寺）

主な内容

令和2年
3月
定例会

- 第1回（3月）定例会
（あらかし、議案の説明、議決結果など）…………… 2 P～11P
- 一般質問（11名の議員が登壇）…………… 12 P～17P
- 委員会レポート・議会日誌 …………… 18 P～19P
- 市民の声・議会トピックス …………… 20 P

令和2年 3月定例会

『令和2年度 一般会計予算』に修正案提出

✓ **修正案は賛成多数により可決。各特別会計は原案のとおり可決。**

あ

ま

第1回（3月）定例会は、2月21日から3月23日までの32日間の会期で開かれました。今定例会では令和2年度予算をはじめ、人事案件、条例の改正、補正予算など34件が市長から、条例の改正について1件の議案が議員から提出され、審査されました。

一般質問には11名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。



令和2年度予算 提案理由の説明（一部抜粋）

本市の財政につきましては、合併特例債や臨時財政対策債などの有利な地方債の活用により、実質公債費比率等の財政健全化を示す健全化判断比率が改善傾向にあるものの、人口減少や合併算定替特例措置の段階的な縮減等により、地方交付税が大きく減少しており、これらに起因した歳入不足を財政調整基金などから繰り入れ、補っている傾向にあります。

そのため、引き続き、行政の効率化とスリム化を図り、職員が一丸となって、より真摯に持続可能な財政運営に取り組んでいかなければなりません。しかしながら、老朽化の進む公共施設の改修等、避けては通れない喫緊の課題も抱えていることから、投資についてもバランスを考慮しながら行っていかなければならない現状があります。

✓ 令和2年度における“10”の重点施策

1 子育て支援

子どもを産み育てやすい環境の整備

2 パートナーシップのまちづくり

地域の住民が主体的に課題に取り組み、自ら課題解決するまちづくりの推進

3 地域の安全安心のネットワークづくり

防災・減災、医療的・福祉的な面での安全安心なまちづくり

4 定住・移住対策

将来を見据えた人口減少対策を総合的に推進

5 公共交通網の充実

交通空白地の解消の取り組み

6 農業振興と産業の活性化

若者にも魅力ある農業の推進、企業誘致・市内の中小企業及び起業家への支援

7 特色ある学校づくり

プログラミング教育、グローバル化を視野に入れた外国語教育の推進

8 シティプロモーションの推進

市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションの推進

9 公共施設等の再編

公共施設等の適正配置

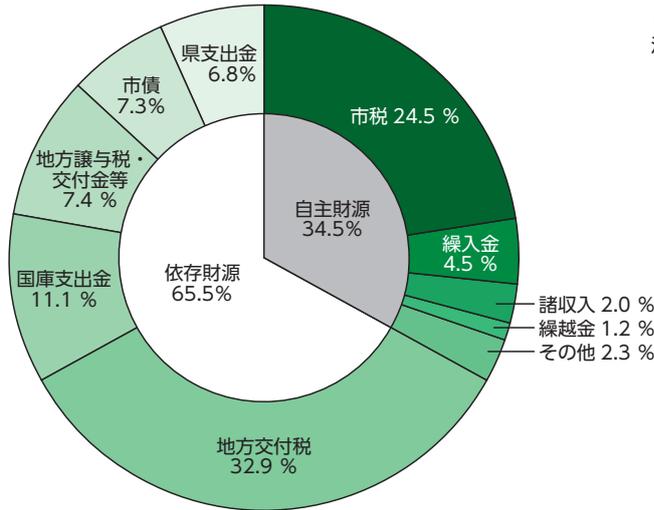
10 SDGs の理解促進

環境保全等の推進などの啓発

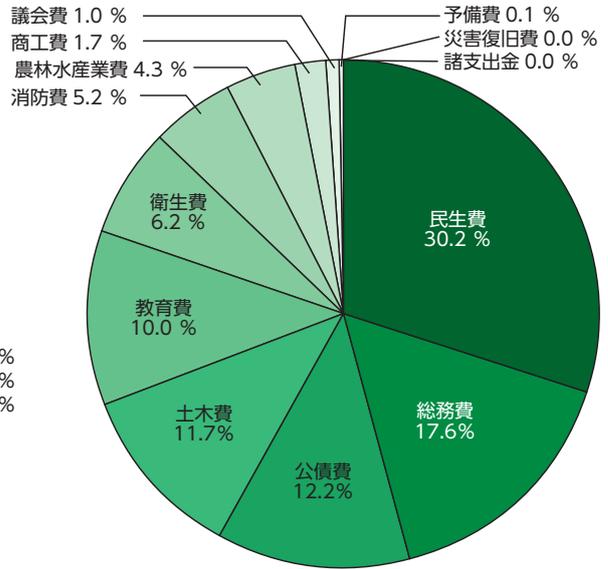
令和2年度予算

一般会計は161億6,314万8千円 [前年度1.7%減]

歳入



歳出



対前年
増減率

対前年
増減率

財源	項目	金額	対前年増減率	項目	金額	対前年増減率
自主財源	市税	39億5,637万6千円	7.5	民生費	48億7,882万1千円	△ 1.9
	繰入金	7億3,382万4千円	△ 21.7	総務費	28億4,890万3千円	4.7
	諸収入	3億2,251万3千円	△ 10.2	公債費	19億6,701万3千円	5.3
	繰越金	1億9,999万9千円	0	土木費	18億8,348万9千円	△ 2.5
	寄附金	1億3,150万1千円	△ 13.2	教育費	16億1,444万8千円	△ 9.5
	使用料及び手数料	1億3,063万7千円	△ 1.5	衛生費	9億9,748万2千円	△ 11.1
	財産収入	7,495万4千円	1.1	消防費	8億4,127万7千円	0.5
	分担金及び負担金	2,686万7千円	△ 61.2	農林水産業費	6億9,627万4千円	△ 2.9
依存財源	地方交付税	53億1,000万円	△ 0.9	商工費	2億6,858万7千円	△ 14.4
	国庫支出金	17億9,119万3千円	△ 5.6	議会費	1億5,684万7千円	△ 1.8
	市債	11億8,550万円	△ 13.8	災害復旧費	6千円	0
	県支出金	11億628万3千円	0.6	諸支出金	1千円	0
	地方譲与税・交付金等	11億9,350万1千円	8.3	予備費	1,000万円	0

※円グラフの構成比について、表示単位未満を四捨五入しているため端数が合いません。

予算編成の概要

令和2年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地建造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、会計年度任用職員制度や幼児教育・保育の無償化への対応、新学習指導要領や本市の実情を踏まえた学校教育の充実等における予算の確保を行いました。

付託案件の審査

議案・委員会審査の内容を一部抜粋してお伝えします。

※ 議決結果は10ページをご参照ください。

総務委員会

▼ 公の施設の広域利用に関する協議について

現在締結している「石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町における公の施設の広域利用に関する協定書」において、令和2年度から名称を変更する施設及び新たに広域利用の対象とする施設があることから、内容を見直し、新たな協定を締結するもの。

▼ 行方市監査委員条例の一部を改正する条例

地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、条ずれが生じるため、条例の一部を改正するもの。

▼ 行方市特定防衛施設周辺整備調整交付基金条例の制定

行方市資金積立基金条例により規定されていた、行方市特定防衛施設周辺整備調整交付基金の管理・運用を別に定め、併せて、行方市資金積立基金条例より当該部分を削除するもの。

Q A 行方市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例

公募によらない指定管理者の候補者の選定等を規定した第5条を改め、新たに「新築又は改修の設計や工事と維持管理等を一括した事業発注方式により決定した事業者を指定管理者の候補者として選定する場合」を第2号として加えるもの。

Q 条例改正があり、その後事業の計画が控えているのだと思うが、そういったものは現在の条例ではできない事業なのか？

A 現在の条例は、維持管理について想定しており、官民連携方式による一括発注などは想定していません。
今後、官民連携方式による事業を進める中で、維持管理費用の軽減を図るために、今回、改正をお願いしたものです。

Q 今までの「建てて終わり」ではなく、その経営まで一括発注するための条例改正ということか？

A その通りです。

Q 公募によらず、指定管理者を選定できるようにした場合、議会がチェック機能として十分に機能できるか？

A 仮契約、指定管理者の契約など、その都度、議会にご判断を頂くようになります。

▼ 行方市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例

民間の活力を導入し、サービスの向上やコストの縮減を図り、各事業の特性に応じた手法の選択・導入を図っていく必要があることから、条例の一部（条件・期間について）を改正するもの。

スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

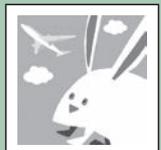
※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ（カタポケ）のインストールが必要です。

無料アプリ
「カタポケ」
このアイコン
が目印 →



▼行方市税条例の一部を改正する
条例

受益者負担の適正化等の観点から、手数料の改定を行うことに伴い、所要の改正を行うもの。

教育厚生委員会

Q A 行方市玉造福祉センター条例を
廃止する条例

令和元年12月に行方市社会福祉協議会が行方市包括支援センターへ移転し、今後の利用が無く、施設を廃止するため、行方市玉造福祉センター条例を廃止するもの。

Q 今後、廃止した施設は取り壊す予定なのか？

A 時期は未定ですが、今後、取り壊す予定です。

▼行方市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法の改正により、低所得者の介護保険料の軽減強化を平成27年4月から一部実施していたが、令和2年度より完全実施するため、条例の一部を改正するもの。



▼行方市公民館条例の一部を改正する条例

麻生公民館の3階に設置されていた図書室を1階に移動し、以前の場所が多目的室として利用可能となったことに伴い、一般貸出を行うため、利用区分に施設名と使用料金を設定するもの。

○利用料金

9時～12時	1,600円
12時～17時	1,600円
17時～22時	1,900円

請願

Q A 保育士及び保育教諭の新規採用
支援に関する請願

全国的に保育士及び保育教諭不足の状況にあり、各自治体における採用に当たっての処遇格差が影響し、好処遇の自治体に学生が集中する傾向にあるため、保育士及び保育教諭の処遇改善のため、市の助成を求めるもの。

【請願者】 行方市民間保育協議会

会長 齋藤 和子

【紹介議員】 小林 久

Q 市の執行部としての話であるため、実現性を確認したい。

A 実現性について、まず、市の助成によって、どの程度の効果があるのか、見越せていないのが実態です。財源の確保も、問題となります。

Q 市内の待機児童の状況は？

A 市内において、現在、待機児童は発生しておりません。

●審査結果 .. 趣旨採択

議会メモ：『趣旨採択』とは...

請願に対する議会の意思決定は、理論的には「採択」か「不採択」の2種類しかありませんが、議会としては請願の願意については十分に理解できるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる請願に対しての決定の方法をいいます。



▶付託案件の審査

Q **A** 行方市営住宅管理条例の一部を改正する条例

民法の一部を改正する法律が令和2年4月1日に施行され、保証人制度が見直されること等に伴い、所要の改正を行うもの。

Q 入居条件緩和により、需要が多くなった場合の想定はしているか？

A 平成30年度頃から、常に空室のある状況が続いていますが、供給が追いつかない場合は、民間の住宅を使用することも、検討はしています。

▼行方市下水道条例及び行方市農業集落排水事業に関する条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の趣旨を踏まえ、指定工事店の指定基準に係る欠格条項から成年被後見

人及び被保佐人を削除するもの。

▼行方市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法等の一部を改正する法律が公布され、条ずれが生じるため、条例の一部を改正するもの。

▼行方市道路路線の廃止について

路線名 (北) 2137号線
起 点 行戸字八丁メ534番地先
終 点 行戸字松ケ枝450番地先
他13件

▼行方市道路路線の認定について

路線名 (北) 2137号線
起 点 行戸 1490番地先
終 点 行戸 450番1地先
他55件



第1回定例会の経過

2月21日(金) 議会運営委員会

【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、議案の上程、提案理由の説明、委員会付託

26日(水) 【本会議】 一般質問(4議員)

【議会運営委員会】

27日(木) 【本会議】 一般質問(4議員)

28日(金) 【本会議】 一般質問(3議員)

【議会運営委員会】

3月2日(月) 【本会議】 議案質疑、委員会付託(特別委員会設置)

【予算特別委員会】

3日(火) 【総務委員会】 付託案件の審査

4日(水) 【教育厚生委員会】 付託案件の審査

5日(木) 【経済建設委員会】 付託案件の審査

9日(月) 【予算特別委員会】 付託案件の審査

10日(火) 【予算特別委員会】 付託案件の審査

11日(水) 【予算特別委員会】 付託案件の審査

13日(金) 【予算特別委員会】 付託案件の審査

23日(月) 【議会運営委員会】

【本会議】 委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案の上程、閉会中の所管事務調査、閉会

予算特別委員会

予算審査



当初提出された各補正予算、令和2年度の一般会計予算、各特別会計予算及び事業会計予算については、予算特別委員会（委員長 大原 功坪）で審議しました。

市政全般にわたって多くの質疑があり、令和2年度一般会計について修正案が提出・可決されました。

議案第26号

令和2年度行方市一般会計予算
に対する修正案

提案理由

地域優良賃貸住宅は、地元区長の了解を得られていない状況であり、実施するにしても、進入路等の問題・課題を解決してから予算化するべきで、時期尚早である。

地元区長に再度、丁寧な説明等の対応をしてからも遅くなうと考える。

修正内容

○債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
地域優良賃貸住宅整備事業	令和2年度から令和33年度まで	800,000

○歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

目	節		説明
	区分	金額	
14. 定住化促進事業費	16. 公有財産購入費	16,852	地域優良賃貸住宅購入費 16,852



歳入・歳出より「地域優良賃貸住宅購入費」の部分、債務負担行為から「地域優良賃貸住宅整備事業」の部分进行削る。

令和2年度 予算規模 280億8,690万5千円

(特別会計含む予算規模 前年度比 2.1% 減)

会計名	令和2年度	平成31年度	前年度比(%)
一般会計	161億6,314万8千円	164億4,000万円	△ 1.7
国民健康保険特別会計	47億3,600万円	48億8,400万円	△ 3.0
介護保険特別会計	39億2,040万円	38億2,340万円	2.5
後期高齢者医療特別会計	3億9,200万円	3億7,900万円	3.4
水道事業会計	14億8,276万2千円	17億 760万円	△ 13.2
下水道事業会計	13億9,259万5千円	14億4,200万円	△ 3.4
合計	280億8,690万5千円	286億7,600万円	△ 2.1

※ 一般会計の金額は修正案可決後のものです。

▼令和2年度行方市一般会計予算
修正案に対する討論



修正案に賛成

長期にわたって債務負担をするこの事業が、今、行方市に必要なのか。現在、市営住宅に空きがあり、再募集をしていると聞いている。民間アパートの経営を圧迫する懸念もあり、事業地域の区長においても、その必要性を感じていない。

この事業に対しては、市民にも議会にも、十分な理解がされていないと考える。



修正案に反対

発議の趣旨には、理解する内容もあるが、おもに若年層の周辺自治体などへの転出が多く見受けられる。昨今、その防止策にもなりうる地域優良賃貸住宅は必要である。地元地域と合意形成をはかるべきではあると考えるが、債務負担行為の改正は同調できるものの、2款1項14目の予算書の差し替えには、同意できないものである。

少数意見の留保がされました。

各委員会への付託が省略された議案

▼教育委員会委員の任命について
明石 延之（麻生）

前任者が令和2年3月31日で任期満了となるため、後任として明石氏を新たに任命することに同意しました。

任期は4年です。

▼監査委員の選任について

大輪 嘉裕（行方）

前任者が令和2年3月31日で任期満了となるため、後任として大輪氏を新たに任命することに同意しました。

任期は4年です。

▼公平委員会委員の選任について

松金 美智子（西蓮寺）

令和2年3月31日で任期満了となる松金氏を、再度任命することに同意しました。

任期は4年です。

追加議案

▼副市長の選任について

永峰 英明（小高）

前任者から、令和2年3月31日をもって、副市長の職を辞職したい旨の願い出が提出され、後任として永峰氏を新たに選任することに同意しました。

任期は4年です。

▼令和元年度行方市一般会計補正予算（第9号）について

一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により提案され、可決しました。 ※ 詳細は11ページ

議員提出議案

▼行方市議会委員会条例の一部を改正する条例について

予算及び決算審査を充実させるべく、新たに予算決算常任委員会を設置するため、所要の改正の発議がなされましたが、賛成少数により否決されました。

議会メモ：『少数意見の留保』とは...

委員会における表決の結果、多数を得られず廃棄された意見で、本会議における審議の際、委員長が行う委員会の結果報告とあわせて、自ら少数意見として、本会議の判断資料としてそれを報告する権利を保持しておくことを言います。



本会議において 賛否が分かれた議案

案号
議第6号

可決

行方市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例について



賛成討論

今後の市政運営には、民間活力を取り入れることが必要不可欠である。厳しい財政状況で、効率的に建物の維持管理等をしていくため、必要な条例改正である。



反対討論

常任委員会に付託をして、議論を尽くした結果、否決という結論が出ている。その意見を尊重すべきである。



賛成討論

常任委員会の意見は尊重すべきであるが、本会議で採択することが本来の形である。

今回は、あくまで条例の話であるため、個々の案件はその都度、判断していくべき。



反対討論

民間委託のリスク、長期の債務負担行為などが先々に控えるからこの、条例改正である。

条例改正を行ってしまうと、今後、議会の判断が縛られるものであるため、慎重に判断すべき。

可決

案号
議第7号

行方市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について



賛成討論

民間活力を効率的に活用するためには、長いスパンで見なければならぬ事業もあると考える。



反対討論

民間活力の活用は理解できるが、財政が厳しい状況で、長期にわたる債務負担行為を容認する方向へ、議会が舵を切ることにならかねない。時間をかけて、慎重に判断するべきである。



賛成討論

短期の契約では、企業側も採算が立ってにくいいため、優良な企業の参入を阻害するものと考ええる。

議案賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=ー、議長=■)

賛否が分かれた議案と賛否結果	1 中城かおり	2 伊勢山仙寿	3 高野市郎	4 阿部孝太郎	5 藤崎仙一郎	6 小野瀬忠利	7 栗原繁	8 土子浩正	9 貝塚俊幸	10 鈴木裕	11 宮内守	12 高橋正信	13 小林久	14 高木正	15 大原功坪	16 鈴木義浩	17 高柳孫市郎	18 岡田晴雄	賛否結果
議案第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	×	○	○	×	×	○	×	■	可決
議案第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	×	○	○	×	×	○	×	■	可決
議案第26号 (修正案)	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	■	可決
議案第26号 (修正案を除く原案)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	■	可決
発議第1号	×	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	■	否決

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です。(棄権は退席を含みます。)

令和2年第1回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
議案 第 1 号	教育委員会委員の任命について	原案同意 (全会一致)	—
議案 第 2 号	監査委員の選任について	原案同意 (全会一致)	—
議案 第 3 号	公平委員会委員の選任について	原案同意 (全会一致)	—
議案 第 4 号	公の施設の広域利用に関する協議について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案 第 5 号	行方市監査委員条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案 第 6 号	行方市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)	総務委員会
議案 第 7 号	行方市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 (賛成多数)	総務委員会
議案 第 8 号	行方市税条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案 第 9 号	行方市特定防衛施設周辺整備調整交付金基金条例の制定について	原案可決 (全会一致)	総務委員会
議案 第 10 号	行方市玉造福祉センター条例を廃止する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案 第 11 号	行方市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案 第 12 号	行方市営住宅管理条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案 第 13 号	行方市下水道条例及び行方市農業集落排水事業に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案 第 14 号	行方市公民館条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	教育厚生委員会
議案 第 15 号	行方市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案 第 16 号	行方市道路線の廃止について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案 第 17 号	行方市道路線の認定について	原案可決 (全会一致)	経済建設委員会
議案 第 26 号	令和2年度行方市一般会計予算について	修正可決 (賛成多数)	予算特別委員会
議案 第 27 号	令和2年度行方市国民健康保険特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案 第 28 号	令和2年度行方市介護保険特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案 第 29 号	令和2年度行方市後期高齢者医療特別会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案 第 30 号	令和2年度行方市水道事業会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案 第 31 号	令和2年度行方市下水道事業会計予算について	原案可決 (全会一致)	予算特別委員会
議案 第 32 号	副市長の選任について	原案同意 (全会一致)	—

《議員提出議案》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
発議 第 1 号	行方市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案否決 (賛成少数)	—

《請願・陳情》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
請願 第 1 号	保育士及び保育教諭の新規採用支援に関する請願	趣旨採択	教育厚生委員会

※ 色が付いたものは賛否の分かれた議案です。

補正された予算（令和元年度）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
報告第1号 一般会計(第7号)	2,110万円 増額 (175億8,078万円)	○専決処分の承認を求めることについて ・被災住宅復旧緊急支援事業補助金/2,110万円	原案承認 (全会一致)
議案第18号 一般会計(第8号)	2億4,483万7千円 減額 (173億3,594万3千円)	・プレミアム付商品券換金業務委託料/△1億2千万円 ・障害者福祉サービス給付費/4,338万円 ・生活保護費/4,563万3千円 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金 /△1億7,989万6千円 ・行方市再編関連訓練等交付金基金積立金 /6,049万円 など	原案可決 (全会一致)
議案第19号 国民健康保険 特別会計(第2号)	17万6千円 増額 (48億8,063万円)	・国民健康保険システム改修委託料/17万6千円	原案可決 (全会一致)
議案第20号 介護保険 特別会計(第3号)	3,740万5千円 減額 (38億2,558万円)	・介護サービス給付費負担金/△1億2,000万円 ・介護予防サービス給付費負担金/△100万円 ・高額介護サービス費負担金/△100万円 ・市町村特別給付費負担金/△100万円 ・特定入所者介護サービス費負担金/△1,000万円 ・介護給付費準備基金積立金/9,559万5千円	原案可決 (全会一致)
議案第21号 後期高齢者医療 特別会計(第1号)	1,371万2千円 減額 (3億6,528万8千円)	・後期高齢者医療広域連合納付金/△1,371万2千円	原案可決 (全会一致)
議案第22号 農業集落排水事業 特別会計(第3号)	205万7千円 減額 (2億9,283万6千円)	・榎本地区整備事業/△205万7千円	原案可決 (全会一致)
議案第23号 特定環境保全公共下水道事業 特別会計(第4号)	16万2千円 減額 (6億8,582万9千円)	・下水道会計システム導入委託料/△590万円 ・データ伝送システム導入委託料/5万円 ・玉造浄化センター改修工事業務委託料/436万円 ・下水道事業債償還基金積立金/132万8千円	原案可決 (全会一致)
議案第24号 流域関連公共下水道事業 特別会計(第4号)	454万3千円 増額 (3億5,611万円)	・下水道事業債償還基金積立金/586万9千円 ・流域下水道維持管理負担金/169万8千円 ・霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金/△302万4千円	原案可決 (全会一致)
議案第25号 戸別浄化槽整備事業 特別会計(第3号)	1,465万9千円 減額 (1億3,625万5千円)	・浄化槽設置工事/△2,174万6千円 ・戸別浄化槽整備事業債償還基金積立金/708万7千円	原案可決 (全会一致)

※ 追加議案以外の補正予算は予算特別委員会に付託されました。

補正された予算（令和元年度・追加議案）

議案番号	補正額(総額)	主な内容	議決結果
議案第33号 一般会計(第9号)	3,740万円 増額 (173億7,334万3千円)	・庁舎建設整備事業/990万円 ・生活道路整備事業/1,600万円 ・通学路整備事業/1,150万円	原案可決 (全会一致)

市の考えを問います

一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました（内容は要約して掲載しています）

2月26日（4議員）

小野瀬 忠利（一問一答）……………12 ページ

- 1 一般廃棄物について
- 2 教育行政について

高木 正（一括）……………13 ページ

- 1 令和2年度 行政・財政運営指針を問う

高柳 孫市郎（一問一答）……………13 ページ

- 1 賑わいづくりについて
- 2 KDDI から取得した土地の利活用について
- 3 北浦複合団地の状況について
- 4 東関東自動車道水戸線（潮来～鉾田間）、行方市区間の進捗状況について
- 5 県道水戸鉾田佐原線、山田バイパスについて

中城 かおり（一問一答）……………14 ページ

- 1 農業振興
- 2 環境問題
- 3 住民サービス

2月27日（4議員）

高橋 正信（一括）……………14 ページ

- 1 観光事業について
- 2 将来に希望の持てるまちづくりについて

伊勢山 仙寿（一問一答）……………15 ページ

- 1 少子高齢化による人口減少への対策
- 2 行方市シティプロモーションの取り組み
- 3 災害に強いまちづくり

高野 市郎（一問一答）……………15 ページ

- 1 定住化促進事業の推進
- 2 前川の排水事業

阿部 孝太郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 地方創生に関して
- 2 官民連携に関して

2月28日（3議員）

藤崎 仙一郎（一問一答）……………16 ページ

- 1 本市における国土強靱化計画
- 2 地域医療
- 3 少子高齢化対策
- 4 障がい者支援について

栗原 繁（一括）……………17 ページ

- 1 総合計画と財政運営方針
- 2 官民連携事業の意義

小林 久（一括）……………17 ページ

- 1 防災対応型エリア放送
- 2 地域医療
- 3 税の賦課と減免
- 4 基幹産業の施策



一般廃棄物について



小野瀬 忠利 議員

問

市長 一般廃棄物を減少させることは収集処理に係る経費が削減されるだけでなく、環境美化センターや最終処分場の延命化にもつながります。減量、再使用、再資源化を進め、その周知にも力を入れていきたいと考えます。

答

経済部長 本市では、燃えるごみが全体の8割を超えている状況から、燃えるごみの減量化が重要になっていきます。新年度からは古着、古布などの回収をおこない、再利用する事業も開始します。

教育行政について

問 学校の働き方改革の一環として、4月から教育の業務量の適正化を目指し、教育委員会に校長は適切な管理が求められているが

答

教育部長 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校運営体制や指導体制の構築のためには、教師の働き方改革を見直し、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことが喫緊の課題と考えています。教師が児童、生徒と向き合い、本来の業務に集中できる体制づくりを構築するための手段の一つとして、統合型校務支援システムの導入について、現在、検討を続けているところです。

問 市立幼稚園の在り方について

答

教育部長 平成30年に公立幼稚園の検討委員会に諮問し、答申を受け、本年度公立幼稚園の適正配置検討委員会を設置しました。先に出された答申内容を確認し、さらに幼稚園の実態や課題を整理し、共通理解を深めることに努めてきました。新年度に、関係する保護者への具体的なアンケート調査を実施し、その結果を集計・分析しながら、意見を集約していきます。

令和2年度 行政・

財政運営指針を問う

問 「公理性」「公平性」「公正性」を根幹として、将来の展望への費用対効果が市民本位の行政の確立の為に主なる行財政事業計画についての見解を伺うものである。

①庁舎建設について

(事業規模 約40億円)

②霞ヶ浦ふれあいランド、

水の科学館再整備事業について

(令和2年度予算 11億5千万円)

※ 17年間で30億6千万円の債務負担行為について

③地域優良賃貸住宅整備事業

(事業規模 8億5千万円)

※ 30年間の債務負担行為について

④ごみ処理施設修繕計画事業について(事業規模 約20億円)

※ 鉾田、潮来との協議頓挫による事業の中止を受け、補助

金がない状態での、市の単独



高木 正 議員

事業化について

⑤水道施設整備事業について

(事業規模 約23億円)

※ 施設更新・耐震化事業について

⑥防災対策について

※ 自然災害、社会災害 医療等について

答 市長 公共施設等総合管理計画や経営戦略により行政改革を推進し、将来にわたる安定した財政運営を目指します。

問 経常収支比率90%を超える我が市は、39億円の税込で280億円の行政実態があり、合併後の一本化算定の是正、削減の中で、財政は益々厳しくなるはずである。この様な現況の中で、今、行方行政はどうあるべきかを考えるべきである

答 市長 どのように進んでいくかというところについて、議会を通してお話をする機会をいただきたいと思います。

中身について、それぞれ議論があると思いますが、その施策をどう進めるかについては、そういった対話、議論の中で進めるべきだと思います。

賑わいづくりについて

問 東の玄関口である鹿行大橋のたもとかから小舟津までのエリアをどのように開発していくのか。について伺う

答 市長 鹿行大橋のたもとかから小舟津付近については、新市建設計画の中において、にぎわいづくりを見据えた整備などを検討することとしているエリアであり、鹿行大橋の架け替えを含む北浦バイパス全線開通に伴い、交通量が格段に増加したところです。

また、小舟津地区においては県道水戸鉾田佐原線の山田バイパスの整備が進んでおり、開通によりさらなる交通量の増加が見込まれることなどを踏まえると、周辺エリアに新たなまちづくりの形成の

可能性に期待が持てるかと考えています。

一方、当該エリアの付近については、北浦体育館、北浦第一グラウンド及び第二グラウンド、北浦公民館、スポーツ施設などの中核となす施設が点在しており、今後本市のスポーツ拠点として位置づけられていくものと思います。

こうした従来からのエリアの特性、加えて新しい道路環境等の状況を適切に発信し、適時民間資本による商業施設等の進出・立地誘致の可能性を図っていきたくと考えています。

答 企画部長 今後は、東関道、仮称北浦インターチェンジなどの整備等を見据え、当エリアの魅力を発信するソフト面でのさらなる充実化・魅力度の向上を図り、官民連携による発展につなげていく努力をしていきます。



高柳 孫市郎 議員



中城 かおり 議員

農業振興

問 台風15号19号大雨の支援状況

答 経済部長 農業用ビニールハウスや機械等を回復する経費は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金が適用されます。

交付金の受付状況は、149の農家や経営体から受け付けており、ハウスの再建と修繕が1,130棟、撤去が65棟で、補助金ベースではありますが、1億8,577万円を見込んで申請しています。

問 イノシシ対策について

答 経済部長 今年度2月末現在で通報が65件、捕獲頭数は66頭となっています。

行方市猟友会の協力で、有害鳥獣捕獲隊を編成し、ワナによる捕獲を実施しています。

環境問題

問 有害ごみの乾電池は貴金属があると通電して発火、破裂、発熱の危険の恐れがあり、分別したほうがよいのでは

答 経済部長 火災の危険性や、テープを貼るなどの市民の皆さんの負担を総合的に判断して、今後、対応していきたいと思えます。

住民サービス

問 それぞれの課のカウンターに職員の方の顔写真や名前を掲示できないか

答 総務部長 つくば市、札幌市、春日井市で掲示しているとの情報がありました。

市役所の来客の方への顔の掲示、それが住民サービスの向上につながるということ、内部・窓口職員の意見を聞き入れながら、検討してみたいと思えます。

観光事業について



高橋 正信 議員

問 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業とにぎわいづくりへの確かなビジョンを伺いますが、まず、水の科学館5ヶ年スケジュールの流れを確認させていただきたい

答 政策推進室長 現在、ふれあいランド再生基本計画を策定し、令和2年度には、この基本計画に基づき、事業者の公募を行い、8月までには実施事業者を選定、9月の議会に契約案件として提出をする予定とされているところです。

また、令和2年度中に水の科学館を取得し、その譲渡契約を交わし、令和3年度に事業者による改修工事を行い、令和4年度には、リニューアルオープンができればと計画を進めています。

将来に希望の持てるまちづくりについて

問 市営路線バス麻生右左ルートが9月3日をもって運行を終了し、令和2年度は、10月よりワンボックスタイプの車2台を購入して、20人乗り以下の車に対応していくと聞いているが、本格運行ということか

答 企画政策課長 運輸支局での実証実験後の運行ということになり、法律上、本格運行と解釈されます。

問 現在の1便当たり1人に満たない乗車率で、本格運行できる乗車率基準といえるのか

答 市長 運用の仕方に問題もあるのではないと思えます。また、一度なくしてしまうと、再度、国は認めてくれるのかというところまで立ち入ってしまいますので、乗車状況を注視しながら本格運行していかねければと思っています。

問 政府はSDGsの未来都市として、今後5年間で150ヶ所選定していくとしているが、行方市として、応募できるのではないかと思うが

答 市長 行方市としましては、応募していきたいと考えています。

少子高齢化による人口減少への対策

少子高齢化による人口減少への対策

問 少子高齢化による人口減少対策を問う

答 市長 少子高齢化、人口減少対策は、本市にとって重大かつ喫緊の課題です。

答 市民福祉部長 子どもを産み育てやすい取り組みとして、子育てに関する悩みが気軽に相談できる子育て世代包括支援センターなどを開設し、妊娠前後、乳幼児期、就学期に至るまでの保育の無償化、児童手当・児童扶養手当等の支援をします。

子どもたちの健康を守ると共に、保護者の方々が子育てにおいて、本市で良かったと実感できるような実施していきます。

続いて、高齢者が健康で生活しやすい環境づくりとして、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、医療、介護予防、住まい、生活支援を一体的に



伊勢山 仙寿 議員

提供できる地域包括ケアシステムの構築を進めています。

行方市シティプロモーションの取り組み

問 企業誘致について

答 企画部長 市内工業団地や、使っていない市有地の活用について提案を行ってきた結果、小学校跡地に金属加工関係の会社が誘致でき、操業の準備をしています。

問 つくば霞ヶ浦りんりんロードとは

答 経済部長 ナショナルサイクルルートの認定により、本年度は年間10万人の集客を見込んでおり、週末には賑わいを見せているところです。

災害に強いまちづくり

問 災害復旧の状況について

答 経済部長 補助金申請に関して、国の事業であるため煩雑になっているので、負担がかからぬよう取り組みます。

問 災害対策について

答 総務部長 今後も増大するであろう災害対策として、要配慮者に配慮した設備や備蓄品の充実、施設の改修、ハザードマップの見直しをします。

定住化促進事業の推進

問 行方市所有の空き地で住宅用地はどのくらいあるのか、また世

交代が進み、住宅用地の取得を希望している市民が少なくないと思うが

答 総務部長 市が所有する普通財産は半分以上が山林であり、登記地目が宅地であるのは約9万平方メートルとなっています。将来にわたari、公用、または公共の用に供しない土地について、需要があれば売却処分をしながら、管理費用の削減、売却益による財源の確保を進めます。

答 企画部長 行方市定住・移住促進計画を策定し、移住者向けの施策に偏らず、定住者向けの施策の充実を通して市の魅力を高め、その魅力を市内外に情報発信していくことを基本としながらも、定

住・移住へのきっかけづくりや、受け入れ態勢の充実に努めています。

問 行方市内3地区に住宅用地の分譲を希望される市民は少ないと思う。具体例として、麻生羽

黒山公園の南側に位置する、町営住宅跡地の分譲をされたい

答 建設部長 旧町営住宅跡地は、現在、羽黒山公園の駐車場として整備を順次進めているところですが、今後の利用については、公園の利用状況などを勘案し、見直しも含めて検討していかねばならないと感じています。

前川の排水事業

問 前川の排水事業について

答 建設部長 流下を阻害し、水位上昇の原因と考えられる堆積土砂や、使用していない堰などの、構造物撤去を進めるとともに、屈曲している国道355号から一乗寺までの間について、流下能力を向上させるため、河床のコンクリート化を計画しています。



高野 市郎 議員



阿部 孝太郎 議員

地方創生に関して

問 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略への展望は

答 市長 地方創生を推進するため、平成27年度に策定した行方市総合戦略書において、市民の皆さんと設定した重要事業評価指標の進行管理を行い、改善できる点を意識させながら進めています。次年度は、総合戦略書の中間更新年度に当たるので、策定時と同じように市民の皆様との協働により、必要な修正を行っていききたいと思います。

問 アントララズホームタウンDMOの現状と今後は

答 経済部長 令和3年度まで鹿行5市から補助金を受けますが、その後はDMO独自の運営となる予定です。DMOに対しては、本

市での事業実施を要望するとともに、鹿行5市での連携事業の協力を積極的にを行い、県内外からの誘客やインバウンド誘致に取り組めます。

問 観光資源に対する施策は

答 経済部長 市の魅力を様々な方法で広く情報発信することが大切だと考えます。また、本市を知っていただくため、各種イベントを開催して交流人口を増やすとともに、来訪者からの意見を収集、分析し、今後の観光振興につなげていきたいと考えています。

官民連携に関して

問 官民連携への施策は

答 市長 今後の財政計画を含めた中で、民間の活力、財政力を使うことが重要になってきます。また、それを使うことによつてどれだけ経済効果と、予算の圧縮ができるかというところが一番の魅力になってくるので、今後もこの手法が取り入れられるかどうか考えていきたいです。



藤崎 仙一郎 議員

本市における国土強靱化計画

問 本市における国土強靱化計画について

答 市長 国土強靱化計画の4つの基本目標を踏まえ、本市においても強靱化を図るため、行方市総合戦略書や地域防災計画など、市の総合的な計画と調和を図りながら、国土強靱化計画の策定を進めていきます。

答 総務部長 国土強靱化計画では、地域の実情にあわせた形で策定するところに計画策定の意義があり、関係9府省庁所管で46の交付金・補助金の中から、施策・事業の優先順位を定め、本市で進めてきました防災・減災の取組の強化をすることにより、住民の安心・安全な生活を支えるライフライン、及び公共施設の強靱化が期待されます。

地域医療

問 地域医療、土浦協同病院なめがた地域医療センターのその後の状況について

答 市長 本市においては医師不足が大きな課題となっており、当市独自の医師確保支援等、積極的に周知しながら、引き続き医師確保に向け、医療機関との緻密な連携をしていきたいと思えます。

答 市民福祉部長 なめがた地域医療センターですが、令和元年7月に眼科がなくなったと報告したかと思いますが、本市の粘り強い要望により、令和2年1月に復旧をしている状況です。

医療体制も、常勤の先生については昨年の4月1日時点で9名でしたが、現在は11名に増員しています。現状で、昨年3月にそれぞれ要望書を提出しており、救急医療を始め、縮小前の機能回復を、今後も継続して要望していきま

総合計画と財政運営方針

問 令和2年度予算編成で腐心された点は

答 市長 財政調整基金のこころ、3年続いた取崩しを、いかにして抑えなければならぬかというのが一番大変でした。今までどおりの予算を組んでしまうと、肥大化していく現状にあり、地域の人たちにとって、この事業は本当に必要なかを見分ける・仕分けることが重要だった予算編成でした。

公共施設の再編も、このままの状態だと、老朽化が続いていくだけであり、更新するとなると莫大なお金がかかります。今後必要となるのは、公共施設の再編というものに着実に進めていくことだと思います。

問 基金運用の方針、活用の際しの考え方



栗原 繁 議員

答 総務部長 令和2年度以降の財政見通しでは、各種事業を確実に実行するため、各種基金の取崩しが必要となり、全体の基金残高は減少する見込みとなっております。

一方で、毎年のように発生する自然災害や大幅な税収減に万が一見舞われた場合に対応するため、前年度余剰金から繰越金の額を除いた2分の1の額について、財政調整基金に積立て、税収減など不測の事態に備えているところです。

問 行方市特定防衛施設周辺整備調整交付金基金の取扱い

答 企画政策課長 特定防衛施設周辺整備調整交付金の用途については、基地の影響により特定地域の住民が受けている不利益を、公平の観点から是正することを目的に交付されています。

交付目的を第一義に考え、基地による騒音等の影響が大きい地域、騒音に対する負担の緩和、地域住民の皆さんの社会福祉の向上等について、議会や市民の皆様の意見を反映できるように、使途の活用に努めたいと考えています。

防災対応型エリア放送

問 12月以降の進捗状況

答 企画部長 年度末には、20局のうち13ヶ所で試験電波が発信できるとの見込み。また設置済みエリアにおいて、アンテナの向き等により受信できない世帯を対象に、戸別受信対策工事を実施しています。

地域医療

問 12月以降の状況

答 市長 病院の機能回復の要望を茨城県厚生農業協同組合連合会に直接要望しています。一般診療の機能を確実に維持・拡充を図り、救急機能回復を引き続き強く要望します。

問 新型コロナウイルスの多発時の地域医療の対応と課題は

答 市民福祉部長 2月18日に新型コロナウイルス感染症対策本部及び健康危機管理部を設置し、状況

に応じ、随時開催します。現在、感染者が発生した場合は、潮来保健所が受診先を調整することになっていきます。

税の賦課と減免

問 固定資産税の減免策(宅地の更地)

答 総務部長 現在、減免の対象となる固定資産や適用期間等、詳細な制度設計を進めています。実施するには、市税条例の一部改正も必要となります。制度が確定次第、議会に提案し、減免制度を実施したいと考えています。

基幹産業の施策

問 行方農業に対する将来展望とビジョン

答 経済部長 課題に対応し、市の農業を発展させるためには、輸出や6次産業化などによる販路の複合化、地理的表示(GI)保護制度の認証対策、ICT(情報通信技術)を活用したスマート農業の導入など、既存の概念にとらわれない新しい農業の形にもチャレンジしていく必要があると考えています。

当委員会では、各個の活発な意見交換の機会を増やすことが、議会の活性化に繋がると考え、討議の場を拡大すべく、その端緒を求め、ひたちなか市議会を訪れた。



会派制について

ひたちなか市議会において、長い市議会運営の歴史の中で培われた、会派での意見集約のプロセスは、議会での合意形成に至るため不可欠なものとなっている。6つの常任委員会の委員は会派より選出されており、会派自体は流動的な組織でありながら、議会の秩序を維持していた。その存在感は、非公式の組織であるにも関わらず、議会基本条例に定義されていることにもうかがえた。

予算・決算常任委員会

平成18年の地方自治法改正により、議員の複数常任委員会への所属制限が廃止されたことに伴い、「委員の複数所属制」を採用した。これにより、常任委員会として予算委員会、決算委員会を設置し、当該委員会で予算、決算議案をそれぞれ一括して審査することを可能にしていた。閉会中の活動はなかったが、所管別の常任委員会が効果的に機能し、継続的な調査が行われることで済み分けがなされていた。



当市議会においても、会期毎に特別委員会を設置し、分科会において審議してきた予算及び決算を、全ての議員が審議に携われるよう一体的な審査に変えてきた経緯がある。今後、更なる議会の活性化を図るため、議会の成熟と機能強化に向け、行方市になじむ方法を模索していきたい。

4月				3月				2月				議会 日誌			
10日	23日	11日	9日	5日	4日	3日	2日	28日	26日	21日	13日		6日	5日	4日
広報委員会 教育厚生委員会	令和2年第1回定例会(閉会) 全員協議会 議会運営委員会 予算特別委員会 教育厚生委員会 全員協議会	予算特別委員会 教育厚生委員会 全員協議会	予算特別委員会 広報委員会	経済建設委員会 予算特別委員会	教育厚生委員会 総務委員会	総務委員会	議会特別委員会 議会協賛会	議会協賛会 一般質問 議会運営委員会 議会協賛会	議会協賛会 一般質問 議会運営委員会	令和2年第1回定例会(閉会) 広報委員会 一般質問 議会運営委員会	令和2年第1回定例会(閉会) 議会協賛会 議会運営委員会 庁舎建設特別委員会	議会協賛会 議会運営委員会 経済建設委員会 行政視察受入(常総市議会)	行政視察受入(常総市議会) 行政視察委員会 議会運営委員会	議会運営委員会 行政視察委員会	議会運営委員会 行政視察委員会

新田原基地の騒音区域の見直しに対する対応について調査するため、基地のある新富町と航空自衛隊新田原基地に視察を行った。

新富町の概要

新富町は、宮崎県のほぼ中央部沿岸に位置する野菜と畜産の町である。町の中央台地に東西方向に伸びる航空自衛隊新田原基地があり、離着陸侵入表面下に、住宅密集地、商店街を控えジェット機による騒音、基地排水等、町民生活への影響は大きく、障害防止等基地周辺的生活環境の整備は町の重要な課題である。



第1種区域等の見直しへの抗議

平成28年に第1種区域（航空機騒音の影響する範囲）の見直しとして、これまでの約半分の区域とする内容を防衛省が示したため、周辺自治体と協力し、九州防衛局等に強く抗議を行った。その結果、平成29年に防衛省と関連自治体との調整会議が開催され、事実上の白紙撤回を勝ち取った。

今回の新富町視察を通じて、国への直接交渉も行い、騒音区域見直し案を覆したという気概を学ばせていただいた。本市として国の方針に理解することも大事だが、安易にすべて納得・賛成すべきではなく住民本位で行動する事が大事であると改めて痛感した。

基地の所在地と周辺自治体という違いはあるにせよ、住民の立場からすれば航空機から発生する騒音を受ける環境であることに違いはない。当委員会としても、今回の視察事案を基地が所在することによる周辺環境対策などに活かせるよう取り組んで参りたい。

今後ますますの発展を
ご祈念いたします。



■行政視察の様子

○常総市議会 議員有志
(令和2年2月5日 8名)
・小・中学校の統廃合について

行方市に視察に来訪されました

ちょっとひと言!!

市民の声



皆様のご意見は関係部署に伝え、
今後の市政へと活かしていきます!

ようこそ行方市へ

「ようこそ行方市へ」という看板を大学へ行った後の帰りに見かける。しかし、私は行方市に帰りたくない。なぜなら私の同期の子達は行方市で就職するところが無く、市外や、県外に働きに行っている。私は大学が卒業前の春休みになっても遊ぶ人たちがいなく退屈だ。

「行方市に就職する子がいれば就職する前のこの期間に遊べるのに」と考える。もっと大学等で市外や県外に学びに行ってしまった若者が帰りやすい行方市になって欲しい。(20代 男性)



新庁舎の行方は

新庁舎建設について、私は「行方市行方」の住所へ建設するのも、良いのではないかと思います。

利便性などを考えると、旧3町の真ん中や、交通アクセスなどを考えた場所に、新庁舎を建設することになるのだと思います。

ですが、行方市の魅力を市外へ発信することを考えると、「行方市」の「行方」の「行方市役所」という「わかりやすさ」も大事なのではないかな、と思います。(60代 女性)

なめテレはどうなっているの?

私の地域は行方エリア放送「なめテレ」が観られないので、早く観られるようにしてもらいたい。また、現在どれぐらい観られるようになっているのか、世帯数、地域など情報が全く無くわからないので、市報で公開するなりして現状がどうなっているのか情報が欲しい。

防災対策が主たる目的であると聞いている。その為にも市民間で差が生まれないよう、早期に対策をとっていただきたいと願う。(60代 男性)

議会トピックス

行方市議会における新型コロナウイルス感染症に関する対応について

現在、行方市議会では、各常任委員会の活動として、新型コロナウイルス感染症の現状や影響について、調査・情報収集に努めています。

また、新型コロナウイルス感染症は、風邪や季節性インフルエンザ対策と同様に、お一人お一人の咳エチケットや手洗いなどの実施がとても重要です。市民の皆様には、集団感染の危険性が高い、「密閉」・「密集」・「密接」の3密を避け、感染症対策に努めていただくようお願いいたします。

知らないうちに、拡めちゃうから。



出典：首相官邸 HP より

行方市からの新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ

市では、新型コロナウイルスに関する情報をホームページで随時お知らせしています。

自分のため、みんなのため、そして大切な人のため。不要不急の外出や3密を避ける行動への、市民の皆様のご協力をお願いします。

<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/>



広報委員会

委員長	阿部	孝太郎
副委員長	中城	かおり
委員	鈴木	裕
//	土子	浩正
//	高野	市郎
//	伊勢山	仙寿

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



次の定例会は「令和2年 第2回 定例会」
6月5日(金)開会の予定です。

○詳しい日程は、市議会ホームページでご案内
しています。
○ご不明な点は、議会事務局(☎0299-55-0111)へ
お問い合わせください。